

## 「日本語パートナーズ」派遣事業の概況

登里民子

### 1. はじめに:「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」

2013年12月に東京で開催された日・ASEAN 特別首脳会議において、「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」という新しいアジア文化交流政策が表明された。これは東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、日本とアジア諸国との文化交流を促進、強化するための取り組みである<sup>(1)</sup>。その業務推進を担うべく、2014年4月に国際交流基金アジアセンター(以下JFAC)が設立された。

「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト」は大きく「芸術・文化の双方向交流」と「日本語学習支援」とに二分される。このうち「日本語学習支援」を具現化したものが「日本語パートナーズ」派遣事業である。本稿の目的は、プログラム1年目を終えて、本事業の概況を報告することである。

### 2. 東南アジアの日本語教育概況

国際交流基金が2012年に実施した調査によれば、全世界の日本語学習者約400万人のうち、3割にあたる約113万人が東南アジアの学習者で占められている。国別学習者数を見ると、第1位の中国(104万人)に続き、2位インドネシア(87万人)、7位タイ(13万人)、8位ベトナム(4.7万人)、9位マレーシア(3.3万人)、10位フィリピン(3.2万人)と、10位までのうち5ヶ国を東南アジアの国が占めている。また、この5ヶ国では前回(2009年)の調査時と比べていずれも学習者数が増加し、全体として3年間で24.7%の学習者増となっている(国際交流基金2013:36)。

国際交流基金の調査を基に、東南アジアの日本語教育の特徴と思われる事項をまとめて表1に示す。ハード、教師、学習者それぞれの面において課題があることがわかる。

表1 東南アジアの日本語教育概況(国際交流基金2013:11-23, 36-37を基に筆者が作成)

ハード面	・施設、設備、教材等が充実していない。
教師	・教師1人あたりの学習者数が多い。 ・ネイティブ教師が少ない。 ・教授能力、(ノンネイティブ教師の)日本語能力が十分ではない。

学習者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中等教育段階、特に高校生の学習者が多い。</li> <li>・日本のアニメ、マンガ、J-POP が好きな者が多い<sup>(2)</sup>。</li> <li>・明確な動機付けを持たず、不熱心な学習者も多い。</li> </ul>
-----	--

### 3. 「日本語パートナーズ」とは

#### 3.1 「日本語パートナーズ」派遣事業概要

「日本語パートナーズ（以下 NP）」派遣事業とは、2014年から2020年までの間に、ASEAN10ヶ国の中等段階を主とする教育機関へ、日本人をティーチング・アシスタントとして派遣するプログラムである。NP の応募要件に日本語教育に関する知識や経験を求めていること<sup>(3)</sup>と、一方的に日本語・日本文化を紹介するのではなく、派遣国の言語や文化も学ぶ「相互交流」を目的としていることが大きな特徴である。

国別の派遣人数はその国の学習者数に応じて配分されるため、2015年7月現在の計画では派遣予定人数が最も多い国はインドネシア、次がタイとなっている。2015年7月末までに6ヶ国へNP141名を派遣し、うち90名が既に任期を終えて帰国している。表2に初年度にあたる2014年度の派遣実績を示す。

表2 2014年度 NP 派遣実績一覧

国	期 <sup>(4)</sup> 派遣期間	人数	主な受入校
インドネシア	1期 2014年9月～2015年6月（約9ヶ月）	25名	高等学校
	2期 2015年1月～2015年6月（約5ヶ月）	23名	
タイ	1期 2014年9月～2015年3月（約6ヶ月）	29名	中高一貫校
フィリピン	第1グループ 2014年9月～2015年3月（約6ヶ月）	2名	高等学校、大学
	第2グループ 2014年10月～2015年8月（約10ヶ月）	3名	
ベトナム	1期 2014年12月～2015年6月（約6ヶ月）	10名	中学校、高等学校
マレーシア	1期 2015年1月～2015年10月（約10ヶ月）	8名	中等学校 <sup>(5)</sup>
計		100名	

#### 3.2 NP に期待される役割

JFAC のコンセプトは「アジアに住む人々の間に、ともに生きる隣人としての共感、共生の意識を育んでいくこと<sup>(6)</sup>」である。すなわち、一方的ではなく、相互に学びあい、尊重しあう姿勢を育むことを目指している。NP に期待される役割は以下3点<sup>(7)</sup>である。

- a. 現地教師のアシスタントとして授業運営に携わること
- b. 派遣先校の生徒や地域の人たちへの日本文化の紹介を通じた交流活動を行うこと

c. NP 自身も現地の言葉や文化について学びを深め、それをどんどん情報発信すること  
このうち、主として a と b に関係する部分について、NP による活動の具体例を表 3 に示す。

表 3 活動の具体例

学 校 内	授業の補助	授業前	授業準備、クイズ・テスト・ハンドアウト作成等への協力 ① 自然な例文や会話例の提供 ② 課の内容に応じた日本事情リソースの提供	
		授業中	① 授業内容に即した日本事情・日本文化の紹介 ② 語彙、例文、会話等のモデル提示、かんたんなゲームや文字紹介等 ③ 生徒の発音、文法、表現等のチェックや助言 ④ 生徒の会話相手	
		授業後	① 生徒の質問への応対 ② 宿題、クイズ、テスト等のチェックの補助	
		授業外	日本事情・日本文化紹介	① 文化体験（折り紙、茶道、日本の高校の制服体験等） ② 壁新聞、展示等
		課外活動への協力：日本クラブ、文化祭等		
		生徒や学校職員との交流		
	学 校 外	地域の人々との交流、地域の人々への日本事情・日本文化紹介 派遣国政府機関、地域の日本語教師会、日本大使館、国際交流基金等が行うイベントへの協力 SNS、ウェブサイト等での情報発信		

2 章でも指摘したとおり、東南アジアの中等教育段階の教育現場には教材・リソースが少ない。教科書はあっても副教材や教具が足りないため、NP が課の内容に応じて写真やデータ・音声・動画等のリソースを提供したり、自身が「歩くリソース」として授業中に日本について話したりすることが期待される。

また東南アジアの中等教育現場には日本語のネイティブ教師が少なく<sup>(8)</sup>、ノンネイティブ教師の日本語能力は初級～初中級である場合が多い。また一部の国を除けば、教室設備やリソースの関係上、音声 CD で日本人の声を聞かせる機会も少ないし、生徒が日本人と会う機会はほぼない。習った日本語を使う機会に恵まれないことが、2 章で指摘した「学習不熱心」の一因であると思われる。そこに NP が入ることで、生徒は「生の」日本語を聞き、日本人と話し、「ネイティブと話せた」という達成感を得ることができる。

さらに東南アジアのノンネイティブ日本語教師は自身も「日本リテラシー」が低く、日本文化の説明や実践に自信が持てない<sup>(9)</sup>場合が多い。NP は必ずしも伝統文化の専門家ばかりでは

ないが、簡単な茶道のお点前をしたり、年中行事について説明したりすることで、高校生に日本文化を紹介し、「日本のファン」を増やすことが期待されている。

### 3.3 NP のプロフィール

本事業で2014年度に派遣されたNP100名のプロフィールを表4に示す。派遣国としては約半数の48名がインドネシアへ、次いで29名がタイへ派遣されている。男女別では圧倒的に女性が多い。また年代では20代、次いで60代が多く、働き盛り世代である30～40代は比較的少ない。20代のNPの半数以上は大学学部生である。日本語教育を専攻し日本語教師を志す学生も多いが、他学部から派遣国の言語や文化そのものに興味を持って応募を決めた学生もいる。

日本語教育の素養の有無を見ると、大学での主専攻・副専攻、あるいは420時間の日本語教師養成講座、地域の日本語ボランティア教室等で、ある程度日本語教育の知識を学んだNPのほうが多いが、その中でクラスでの教壇経験を持つ者は少ない。つまり、ほとんどのNPにとって、本事業での派遣は「最初の海外の日本語教育現場体験」であると同時に、「最初の教壇体験」でもある。この意味では、NP派遣事業は「相互交流事業」であるとともに、日本語教師志望者にとっては、「将来へ向けたハードルの低い第1ステップ」となり得るものである。

表4 2014年度派遣 NP100名のプロフィール<sup>(10)</sup> (括弧内の数字は人数)

派遣国	インドネシア (48)、タイ (29)、フィリピン (5)、ベトナム (10) マレーシア (8)
性別	男 (20)、女 (80)
年代	20代 (52)、30代 (9)、40代 (8)、50代 (13)、60代 (18)
属性	大学学部生 (29)、大学院生 (1)、その他 <sup>(11)</sup> (70)
日本語教育の素養の有無	有 <sup>(12)</sup> (76)、無 (24)

## 4. 派遣の流れ

本章では2014年度派遣インドネシア2期<sup>(13)</sup>を例として、NP派遣事業の流れを、派遣前・派遣中・帰国後に分けて説明する。表5に派遣全体の流れを示す。なお、NP派遣の大まかな流れはASEAN10ヶ国で共通であるが、着任時研修・中間時研修の時期や内容等、細かい部分では、国によって若干違いがある。

表5 NP 派遣の流れ<sup>(14)</sup>：インドネシア2期の例(下線は NP と受入校教師が合同で行うもの)

	NP	カウンターパートとなる受入校の日本語教師 (以下 CP)
2014年11月	派遣前研修 (4 週間)	
12月		事前研修 (1 日)
2015年 1 月	渡航 <sup>(15)</sup> → <u>着任時研修 (1 週間)</u> <sup>(16)</sup> →着任式	<u>着任時研修 (1 日)</u> → <u>着任式</u>
2 月		
3 月	<u>中間時研修 (1 日)</u>	<u>中間時研修 (1 日)</u>
4 月		
5 月		
6 月	離任時振り返り (1 日)→ <u>離任式</u> →帰国	<u>離任式</u>
7 月	帰国報告会	

#### 4.1 派遣前

NP は派遣の前に 4 週間の派遣前研修を受ける。派遣前研修の目的は、以下 3 点である。

- a. 事業の趣旨を理解し、NP としての心構えを身につける
- b. 派遣先で安全に生活するための安全管理、健康管理の知識と技術を身につける
- c. NP としての活動に必要な知識と技術を身につける

派遣前研修の内容は、大きく「現地語研修」「日本語教育」「一般講義」の 3 つに分かれており、研修の約半分の時間が現地語研修に当てられている。「一般講義」の授業では、NP としての心構え、現地での安全対策、異文化コミュニケーション、東南アジアの歴史と文化等について学ぶ。筆者が担当する「日本語教育」の部分では、「国別教育事情」「チーム・ティーチング (以下 TT) 体験」「日本事情・日本文化紹介」等の授業を行った。本稿では紙幅の都合で派遣前研修の詳細については割愛するが、稿を改めて詳しく紹介したい。

NP の着任前には受入校教師 (以下 CP) に対しても事前研修を行い、NP が学校に来ることのメリットや留意点を考えたり、NP との TT のイメージ作りを行ったりした。

#### 4.2 派遣中

NP のインドネシア着任時には、NP と CP による合同研修を行った。アイスブレイクの後、CP が NP に学校の情報を伝えるセッションを設けた。この目的は、NP が学校や生徒についての情報を得、今後の NP 活動のイメージを描くとともに、NP のインドネシア語、CP の日本語の両方が初級レベルであるという状況下で意思疎通を練習することである。その後、NP と CP でかんたんな TT 模擬授業を行った。

また派遣中間時にも NP と CP が集まり、中間時研修を行った。ここでは NP と CP が日頃実践している TT 授業からうまくできたものを 1 つ選んで紹介し合った。

さらに NP の離任時にはかんたんな振り返り報告会を実施した。

#### 4.3 帰国後

帰国後には JFAC で帰国報告会を行い、NP は自身が行った活動について報告した。またその後も NP には以下の役割が期待されている。

- a. 派遣国と何らかの形でコンタクトをし、「日本と ASEAN との架け橋」であり続けること
- b. JFAC が実施する NP 募集説明会等の催しへの協力、さらには地域での会合や SNS・ウェブサイトでの発信等を通じて、JFAC および NP 派遣事業の広報に貢献すること

### 5. プログラム 1 年目を終えて

2015年11月現在、2014年度に派遣された NP はすべて任期を終えて帰国済みである。図 1 ～ 4<sup>(17)</sup> に示すように、NP は日本語授業の補助、学校内外での日本文化紹介、現地語や現地の文化の学習等を通じて、受入機関および地域の人々と交流した。



図 1 日本語授業の補助



図 2 日本文化紹介（どら焼き作り）



図 3 NP が作成した壁新聞



図 4 近隣の小学校で折り紙

帰国時に NP と受入機関に対して実施しているアンケート調査では、NP の96%が「NP としての活動は有意義だった」と回答していること、受入機関の98%が「NP の受入は学校にとって有意義だった」と回答していること<sup>(18)</sup>から、本事業は初年度から NP と受入機関双方に良い影響を及ぼしていると考えられる。

また NP によるコメントからは「イスラム教は異質なものであるというイメージがあったが、宗教が違って生活習慣は違えど人として同じだと思うようになった」「ベトナム人のポジティブさに良い影響を受けた」というように、異文化からの学びを得ていること、さらに「日本の良さを広める仕事に興味を持つようになった」「今まで当たり前になっていた自分の言動に『なぜだろう』と思うようになった」というように、本事業が NP 自身の自己認識や将来設計にも影響を与え得ることが窺えた。

## 6. 今後の課題

本稿では NP 派遣事業開始から1年を経て振り返り、事業の大枠について、JFAC 側の視点から概観した。しかし紙幅の関係上、本来の主役である NP 自身の活動や、CP との協働の実際等まで筆が及ばなかった。今後、派遣前研修の詳細、NP に求められる能力、NP と CP との協働、本事業の成果と課題等について、稿を改めて報告していきたい。

### 〔注〕

<sup>(1)</sup> 国際交流基金アジアセンター「国際交流基金アジアセンターについて」<<http://jfap.jp/about/>> 2015年11月2日参照

<sup>(2)</sup> 国際交流基金（2013:23）の以下の記述に基づく。「(前略) 2013年4月に別途実施した中学校および高校の日本語教師に対する追加サンプリング調査によると、学習目的として『マンガ・アニメ・J-POP 等が好きだから』『日本語そのものへの興味』等、他の理由を挙げた教師も多かった。」

<sup>(3)</sup> 2015年10月に公募が行われたシンガポール2期、タイ4期、ミャンマー2期、ミャンマー短期、インドネシア5期の募集要項によれば、応募要件は以下7点である。ただし国によって派遣条件が異なるため、募集の時期によって応募要件が異なる場合がある。① NP 事業の趣旨及び派遣制度を理解し、日本とASEAN 諸国との架け橋となる志を持っていること、②現地の一般的な水準の生活環境に対応できること、③満20～69歳で日本国籍を有し、日本語母語話者であること、④日常英会話ができること、ただしシンガポール2期については社会生活及び業務においてコミュニケーションが可能な英語力を有すること、⑤派遣前研修に全日程参加できること、⑥ SNS、ウェブサイト等を活用して本事業の広報や活動についての情報発信に協力できること、⑦心身ともに健康なこと。

<sup>(4)</sup> 「期」の呼び方は派遣前研修の実施時期に基づいているため、派遣国での任期が重なっていても、「期」が違ってある場合がある。（例：インドネシア1期と2期は派遣国での任期が重なっているが、派遣前研修は別に行ったため、呼び分けている）

<sup>(5)</sup> 小学校卒業後、5年間通う学校。

<sup>(6)</sup> 国際交流基金アジアセンター「国際交流基金アジアセンターについて」<<http://jfap.jp/about/>> 2015年11月2日参照



<sup>(7)</sup> 国際交流基金アジアセンター『『日本語パートナーズ』とは?』<<http://jfac.jp/partner/about-partners/>> 2015年11月2日参照

<sup>(8)</sup> 理由の1つとして、法律上、外国人が小・中・高等学校の教師になることが難しい国もある。

<sup>(9)</sup> 実例として、「すき焼き」「天ぷら」等を新出語彙として導入する場合、現地教師自身がそれを食べた経験がないため、材料や作り方、味などを説明することができないことが挙げられる。

<sup>(10)</sup> プロフィールはNP応募時の申告に基づく。

<sup>(11)</sup> ここに含まれる者は社会人、主婦、定年退職者等である。

<sup>(12)</sup> ここでは便宜的に、大学での日本語教育主専攻・副専攻在学中および修了、あるいは日本語教師養成講座在籍中および修了を「素養有」とした。

<sup>(13)</sup> インドネシア2期を例として取り上げるのは、以下2つの理由による。①3章で述べたとおり、NPの派遣人数はインドネシアが最も多い。②インドネシア1期の派遣期間は9ヶ月、2期は5ヶ月間であるが、派遣の大まかな流れや手続きは同じなので、短いほうを例とする。

<sup>(14)</sup> 表5に示した研修のほか、2015年度からはCPを日本に一定期間招聘する「CP訪日研修」が始まった。

<sup>(15)</sup> インドネシア2期は当初、2014年12月渡航、派遣期間6ヶ月の予定であったが、ビザ発給の都合で実際には2015年1月中旬に出発し6月中旬に帰国したため、派遣期間は約5ヶ月間となった。

<sup>(16)</sup> NP対象の着任時研修は1週間で、うち1日をCPとの合同研修とした。

<sup>(17)</sup> 以下のサイトでは、派遣中のNPの活動を見ることができる。

国際交流基金アジアセンター「今月の“日本語パートナーズ”」

<[http://jfac.jp/partner/monthly\\_report\\_2015\\_10/](http://jfac.jp/partner/monthly_report_2015_10/)>、2015年11月6日参照

国際交流基金アジアセンター「アジアジーン」<<http://jfac.jp/asiazone/>>、2015年11月6日参照

<sup>(18)</sup> NP派遣事業評価に関し、2015年11月現在で公になっているデータは国際交流基金平成26年度業務実績等報告書（自己評価書）であるが、これはインドネシア1期、タイ1期、フィリピン1期の派遣先機関（受入機関長63名、CP66名）を対象としている。本稿ではインドネシア1期、インドネシア2期、タイ1期、フィリピン1期第1グループのNP78名、受入機関長87名を対象とする集計値を使用しているため、先述の業務実績報告書とは若干数値が異なっている。

#### 〔参考文献〕

国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状：2012年度日本語教育機関調査より』、くろしお出版